

9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
今回は12月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2021年（令和3年）第250号

11月13日（土）

発行 市 川 市 議 会
編集 議 会 運 営 委 員 会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>



新たに開館した市川市学習交流施設「市本」の様子

9月定例会

市長提出議案16件を可決

職員へのパワハラに関する発議案2件を審議

市議会は、令和3年9月定例会を9月3日から9月13日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、「令和3年度市川市一般会計補正予算（第7号）」などの議案15件と諮問1件、報告11件が提出され、これらを一括議題として8会派が代表質問を行いました。また、追加議案として、「学習用タブレット等の購入について」の議案1件も提出されました。

議員からは、「村越祐民市長に「越川雅史議員からパワハラを受けたという職員に対し、第三者機関へ申し出ることを進言することを求める決議について」（要旨については7面に掲載）などの発議14件が提出されました。本会議での採決の結果、追加議案を含む市長提出議案の16件をいずれも原案通り可決し、諮問1件を異議ない旨答申しました。議員提出議案については、提出された14件のうち、意見書案5件、決議案1件を可決、意見書案3件、決議案5件を否決した他、請願1件を採択しました。

なお、今定例会では、コロナ禍における本市の状況を踏まえ、一般質問を取りやめた他、令和2年度決算の審査については閉会中継続審査とし、会期の短縮を図りました。

（代表質問は2～6面、審議結果一覧は7～8面に掲載）

決算審査特別委員会

委員長	松永 鉄兵
副委員長	かつまた竜大
委員	
長友 正徳	小山田直人
鈴木 雅斗	国松ひろき
廣田 徳子	久保川隆志
越川 雅史	かいづ 勉
金子 正	

◆主な議案

○市川市老人いこいの家の設置及び管理に関する条例の一部改正等について
前期高齢者が多い本市南部の地域特性等を踏まえ、南行徳老人いこいの家及び南行徳アイサービスセンターを介護予防に取り組み施設に転換するため、これらの施設を廃止するものです。

【主な質疑】

「本市の南部圏域では前期高齢者が多いとのことであるが、他の圏域と比べてのくらい多くなっているのか」との質疑に対し、「前期高齢者の人数については、他の圏域が1万2千人程度となっているのに対し、南部圏域では約1万6千人になっている。また、高齢者のうち前期高齢者の割合については、他の圏域が50％程度となっているのに対し、南部圏域では57・1％と、後期高齢者より前期高齢者の割合の方が高くなっている」との答弁がなされました。また、「施設の転換に伴い、工事期間中は現在の利用者に対して、代替施設を案内する予定であるとのことだが、現在の利用者数及び代替施設の想定はどのようになっているのか。また、転換後の施設の供用開始はいつになるのか」との質疑に対し、「南行徳老人いこいの家では、新型コロナウイルスの影響で一時的に閉鎖していたことから令和2年度の延べ利用者数が約2400人となっており、代替施設には、福栄、塩浜、日之出等の近隣の老人いこいの家を考えている。南行徳アイサービスセンターでは、2年度において、一般利用の登録者40人に対し、平均利用者数が14人。認知症の登録者4人に対し平均利用者数が2・1人となっており、代替施設には、行徳圏域にある28の広域型・地域密着型のアイサービスセンターを考えている。また、転換後の施設については5年度の供用開始を目指している」との答弁がなされました。

○市川市学習交流施設の設置及び管理に関する条例の制定について

本を通じた学習及び交流の場を提供し、コミュニティの形成を促進することにより、市民等が学び続けられる環境の醸成を図るための施設として学習交流施設を開設することに伴い、その設置及び管理について定めるものです。

○令和3年度市川市一般会計補正予算（第7号）

一般会計補正予算案は、歳出において、未来都市モデル事業委託料、市民プール監視員募集広告料、施設管理等委託料、返還墓地助成金など、歳入において、地方特例交付金、市民プール使用料、個人番号関係手数料、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、それぞれ3億5748万8千円を追加し、歳入歳出の総額を1660億2024万4千円とするものです。

◆報告

9月定例会では、専決処分承認を求めた報告3件がなされ、議会はこれを承認しました。また、健全化判断比率、資産不足比率、下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算などの他、専決処分の報告4件の、合わせて8件の報告がなされました。